

「底が突き抜けた」時代の歩き方 377

9・11以後の世界をどのように構想すればよいのか

9・11とは一体、何であったのか。誰もが感じ取っているところから考えてみる。9・11の事実はいうまでもなく、テロ組織グループによる米国（の中枢）に対するテロ攻撃である。この米国に対するテロ攻撃が浮き彫りにしてみせたのは、冷戦終焉以降の世界で唯一の超大国として存在している米国を相手に、攻撃や戦争を仕掛ける国家はもはや存在しなくなったということである。それは単に米国を相手とする国家間の戦争が不可能になったということだけではなく、必ず米国の介入が予測される点で他の国家間同士の間での戦争も不可能になったことを意味する筈だ。だが国家間の戦争が不可能になった分だけ、テロ攻撃が正体不明のグループによって担われることになり、9・11の事態はそのことをきわめて象徴していたのである。したがって、9・11が「新しい戦争」とみなされたのは、国家間の戦争が不可能になった時代の攻撃形態を提出していたからにほかならない。

次に誰もが驚いたことは、米国がある地域の人々から想像以上に怨まれていることだ。米国が典型的な金持ち社会とみられているなら、そんな米国を怨む地域とは必ず貧しい地域、それもどんなに努力しても金持ちにはなれない絶望感漂う貧しい地域であることが想像される。もちろん、単なる貧しい地域からその貧しさ故に、米国に怨嗟を募らせるテログループが生みだされてくるわけではない。自爆してまで米国に一矢を報いようとするテログループがかたちづくられるためには、彼らの貧しさのうえに米国の金持ち社会が築かれているという感覚や認識に彼らが包まれていなければならない。つまり、彼らの怒りや怨念は自分たちの貧しさのうえに君臨している米国の不公正さに向けられていると解さなければならない。

考えるまでもなく米国が金持ち社会であるのは、米国民の努力の賜物^{たまもの}ではない。テログループが考えるように、米国が主導するグローバル経済によって貧しい国はより一層貧しくなり、金持ちの国はより一層金持ちになるという仕組みの所為である。この世界経済の構造に手を付けなければ、貧富が逆転することはいくらもありえない。金持ち米国はもちろん、この構造を維持しつづけることはあっても、自ら変えるつもりはない。すると、貧困と不公正を永遠にしいられている人々は、自分たちの絶望的な怒りをどこにぶつければよいのか。その対象は本来的には、自分たちの国の政府であるべきだろう。なぜなら、彼らの国内にも貧富の差が歴然としているだろうからだ。人々の絶望的な怒りが自国を飛び超えて、世界の盟主として君臨しているようにみえる米国に向かうには、貧困

と不公正のうえに何かが加わらなくてはならない。

9・11のテログループの成員にサウジアラビア人が多かったことを考えるなら、彼らは自分たちがしいられている貧困と不公正以上に、米国を筆頭とする西欧世界における生存原理と異なる生存原理に立つアラブ世界の基盤が脅威にさらされているという危機感に駆られて、自分たちの生存原理を脅かす最大の敵対勢力として米国を攻撃したにちがいない。米国を支えているグローバル経済や政治的な価値観が異質な世界との共存を許容しない以上、異質な世界の側は米国的なるものに呑み込まれないようにするためには、屈服せざる抵抗を不断に突き出していくのは不可避であろう。いわば強者の支配を免れるためには、弱者はたえず抵抗しつづけていなくてはならない。9・11のテログループには、強者に対する弱者の哀しき抵抗が伏在していることを見落としてはならない。

米国支配の影が大きく覆ってくるなら、当然各国々がその動きに適切に対処する必要があった。ところが、米国の一極支配下で国家間の戦争が不可能になったことに象徴されるように、どの国々も米国には政治、経済のみならず、あらゆる面で抗えなくなってしまった。アラブ世界も例外ではない。自国が米国支配下に置かれつつあるなら、そんな政権に不満を抱く人々やグループは自国の政権打倒に立ち上がって政府を転覆させる力を蓄えていけばよいが、政府も米国もそんな反米反体制勢力に対してけっして寛容ではない。つまり、自国の政府に NO ! を突きつける動きは、親米政権を支える背後の米国とどうしても衝突せざるをえなくなる構造になってしまっている。反体制グループの絶望的な怒りの矛先が、自国政府を超えて米国に向かわざるをえなくなる所以である。

文芸評論家の加藤典洋が中心となって、02・11・2に企画したシンポジウム「9・11以後の国家と社会」(『論座』03・1)で提出している「国民国家の枠を超えた問題を前に、国家の問題はどう考えられるべきか」という問題は、まさに米国一極支配下の世界でどのような対応の可能性のなかに「国家の問題」が考えられなくてはならないか、ということだろう。9・11のテログループに即していえば、彼らの行動はあのような米国への攻撃以外のどのような対応がありえたかという問題に重なってくる。加藤氏のテーマの底流には、「いつもながらの日本の知識人によるアメリカ批判と親米現実派知識人によるアメリカ擁護の二元論的主張の一对があるのを見て、ここに現れているのが従来の構図と違う事態である以上、それに対してはもう別の見解、別の考え方が対置されなくてはダメではないか」という問いが潜っている。

アメリカ批判とその裏返しであるアメリカ擁護のどちらもダメなのは、それらの主張が自然な感情的反応の域を出ず、問題の所在への探求を隠蔽してしまうからである。問題の所在はどこにあるか。思考をどこまで尖鋭にすることができるか。

「今回のテロは、非政府組織による一超大国への攻撃でした。もし、国民国家を単位とする現在の国際社会秩序を否定し、非国民国家レベルの民間組織を主体として現状の改革をめざすというプログラムに立った場合、その最後の究極の方法がどういうものにな

りうるかをそれは指し示しています。つまり、この非政府戦闘組織による直接の絶望的な国家相手の攻撃がこの場合の最後に現れる、究極の戦法です。ですから僕には、テロリズムを否定し、このテロの告知する諸矛盾の克服を国際社会としてめざそうとするなら、テロリズム実行者と同じく、国民国家体制ではもう絶望的展望しかない、と考えるのではなく、国民国家体制でもって矛盾解決にむけ、努力していくしかない、そのことを語ることが大事だと考えました。つまり、9・11は反国民国家的な構えで行く場合、どこまでも行ったらこうなるよ、ということを身をもって示す事例として、僕に1972年2月の連合赤軍事件と類似した位置取りで現れたのです。

この後で、これまで通り、反国民国家的な考えを主張するのは、思想的な怠慢ではないか。アメリカの一極支配、南北格差、最貧国問題、パレスチナ問題といった問題の中に、国民国家の限界を指摘し、問題解決の方向を国民国家への反対主張に流し込むのがいわゆる反国民国家論のあり方ですが、それとは逆に、大事なのは、この国民国家の体制の限界を告知するできごとに、にもかかわらず、国民国家の体制と資本主義のシステムという従来の文法でもって、どう対処していくか、ということではないか。僕はそう考えました。」

かつての国家観は、国民は国家のために死ぬるかという考えを基調としていた。国民国家同士の熾烈な経済競争や国家間の戦争が不可避な時代には、国民が尽くことによってしか国家は維持されないと考えられていたからだ。だが国家が成熟した時代になって、国家はもはや国民に死を強制することができなくなったし、国民のほうも国家のために自分の命を投げ出すことをしなくなった。国民は国家のためになにができるかという度合いで、国家は国民のためになにができるかということが考えられるようになってきたということだ。しかしながら、こうした成熟した国民国家が現れるようになったにもかかわらず、国家に敵対しようとする反体制組織のほうは、相変わらず国家相手の攻撃には自らの命を懸けねばならないとずっと思い詰めてきた。自爆テロといった「究極の戦法」以外の方法はありませんかと思ひ込まれてきたのだ。

加藤氏が9・11に30年前の連合赤軍事件を重ねるのは、自死―自爆にまで自らを追い込むことによってしか反国家権力闘争の完遂はありえないと考えられている点で、同型であったからだ。9・11はいわば攻撃が成功した連合赤軍事件の国際版とみられる。「これまで通り、反国民国家的な考えを主張するのは、思想的な怠慢ではないか」と加藤氏が問うとき、それはもはや国民国家さえもが自体の維持に国民の生命を必要としなくなっているのに、「反国民国家的な考えを主張する」ためにはその主張に命を懸けねばならないと思ひ込まれているだけでなく、実際過激化するならどうしても自爆は避けられなくなっていく、といったことは、「思想的な怠慢ではないか」ということである。反国民国家的な考えは国民国家的な考えよりも思想的な^{きょうあい}狭隘をしいられ、その思想的な狭隘さはやがて人々を自爆に追い込んでいくのだ。

どうして反国民国家的な考えは、国民国家的な考え以上に思想的な^{きょうあい}狭隘を示すこと

ができないのか。思想の広さにおいて反国民国家的な考えでありうることは、どうして困難なのか。それは、「アメリカの一極支配、南北格差、最貧国問題、パレスチナ問題」といった問題の中に、国民国家の限界を指摘し、問題解決の方向を国民国家への反対主張に流し込む」というあり方を取っているからだ。では、「国民国家への反対主張」とはなにか。それは、「国民国家の限界を指摘」するだけのことではないのか。いや、最大の問題は、その限界の指摘が国民国家（的な考え）の外に立って行われているところにあるはずだ。つまり、国民国家的な考えが媒介されずに、それから切り離されたなにもない地点で、反国民国家的な考えが煮詰められようとするところに、その反国民国家的な考えの限界もまた露呈されているにちがいない。

こういえるかもしれない。「国民国家の限界を指摘」する反国民国家論もまた、それ以上の限界をかかえ込んで展開されるために、国民国家の限界を克服する課題に辿り着くはるか手前で、小さく狭隘な国民国家的な反体制組織をつくりだすことによって、構成員は次々と自爆をしいられていく羽目に陥るということだ。国民国家の限界を克服するには、その国民国家的な考えを必ず媒介しなくてはならない。いいかえると、限界がどのような限界であるかを徹底的に知るためには、国民国家的な考えの内側を辿る必要があり、その考えの外に立って働きかけても、反国民国家的な考えの限界をより大きく浮き彫りにするにとどまる、というのがこれまでにみられた事例であった。「この国民国家の体制の限界を告知するできごとに、にもかかわらず、国民国家の体制と資本主義のシステムという従来の文法でもって、どう対処していくか、ということではないか」と加藤氏が述べていることは、そういうことであると考えられる。

9・11のテロリズムはけっして肯定されるものではありえないし、何の解決にも結びつかない不毛な行動であったとしても、9・11がなければ世界がみえてこなかったことも確かである。それは、弱者の切羽詰まった絶望的な行動が強者にむかって遂に噴出したという図式を描きだしている。9・11のテロリズムは否定されなくてはならないけれども、自爆を覚悟したテロリストたちの、弱者に身を置いた暗い心情まで否定することはできないのではないか。それまで一緒に否定してしまうなら、我々は問題の所在について考える手掛かりも何もかも見失ってしまうだろう。

「誰もが、9・11以後、アメリカによるアフガン報復爆撃が続いた時、アフガンの人々は気の毒だ、と感じた。そして、反国民国家の論者、ポストコロニアリズムなどの論者は、それを反米、反国民国家の論調に流し込んだ。しかし、これを間違いだということはできるだろうか。これはむしろ二つに分岐して考えられるべきではないのか。つまり、誰もがアフガンの人々を気の毒だと感じる、アメリカのやり方はずいぶんじゃないかと思う、この感じ方は、誰にも否定できない。これを間違い、といったら、何かこの問題のその後を考えていく足場そのものが消えてしまうと。」

加藤氏は、9・11に関連づけられて、「アメリカによるアフガン報復爆撃が続いた時、

アフガンの人々は気の毒だ」と誰もが感じたことを、「世界心情」という言葉で説明する。「何かが起こる、それに対し、その外側にいる人間が、たとえば気の毒だと感じる、その初発の感情は、事実をあまり知らないままに生まれ出るものなので、誤りがあるかもしれない、またそのまま素朴に行動に結びつけられて妥当な政治的社会的行動を生むとも保障はないという意味でも、誤りうるものだ。しかし、そのようなものとしてなお、それは、ある普遍性をもつ。なぜなら、あるできごとがそれを受け取る人にとって問題の対象、関心の対象となることの理由、根拠は、そこ以外にはないからだ」という考え方であり、「人はそこから考え、ある場合には、その世界心情を『転轍』して、妥当な関係思考にいたりつく。そのままでは間違ふ。しかし、そこから出発する。そのことに権利が与えられなければならない。ここにとても大事なものがある。」と彼はいう。

「誰もがアフガンの人々を気の毒だと感じる」のは、人間の共通感情のようなものかもしれない。そして、「アメリカのやり方はずいぶんじゃないかと思う」か、それとも、テロ組織のアルカイダやタリバン政権を打倒するためには仕方がないと思うか、それぞれであるとしても、「誰もがアフガンの人々を気の毒だと感じる」点で一致していることには大きな意味があり、「ここにとても大事なものがある」と彼はみる。「なぜなら、あるできごとがそれを受け取る人にとって問題の対象、関心の対象となることの理由、根拠は、そこ以外にはないからだ。」別のいいかたをしてみよう。「誰もがアフガンの人々を気の毒だと感じる」とき、我々は「気の毒だと感じる」世界を発見し、そんな世界に居住している自分を同時に発見している筈である。したがって、大事なのは「気の毒だと感じる」そのことであるよりも、世界と自分の発見であり、誰もが「そこから出発」していく以外にないのである。

彼のいう「世界心情」はいうまでもなく、「国家」のレベルからはもたらされることはない。「この『心情』の実際に生きるレベルとはといえば、『国家』ではなく、『国家』を含み、『国家』の一つ手前に現れるもう一つの領域、『社会』」であり、ここで当初の「国民国家の枠を超えた問題を前に、国家の問題はどう考えられるべきか」というテーマの「国家の問題」のなかに「社会」が加わってこなければならないと説く。「南北問題、資源問題、人口問題、環境問題といった全地球規模の世界問題」は、「国家の問題」としては覆い尽くすことのできない「社会の問題」として加速されているからだ。

「社会というのは、そもそも一つのシステムとして、人為的に構築された、あるいは、自然から切り出された、環境概念です。かつては、それを手がかりに、社会学という学問も可能になれば、社会改良という課題も、構想されました。しかし、ある時から、社会は、その外部の未規定の基礎部分へも言及しないことには、社会自身について踏み込んだ考察ができない、そういう環境領域になったのではないか。つまり、社会について考えるために、社会を作り上げている社会以前の、あるいは社会以外の要因を考えなくてはならなくなってきた。これは、経済学が、それまで無視していた『不経済領域』（都

留重人)としての市場外部の環境、自然環境を自らに取り込まなくては、もはやその先の経済学を構想できなくなったという、60年代前後の様相と類推可能な事態です。いわば『反社会的領域』——『脱社会的』『社会外部的』領域——への顧慮をどのようにしてか取り込まなくては、もはや社会学は不可能だとなってきたのです。」

9・11以後の世界について考えるためには、国家の問題だけでは覆い尽くすことはできず、場所は遠く離れ、関係が複雑化してみえにくくなっているとしても、「誰もがアフガンの人々を気の毒だと感じる」心情の普遍性においてつながっている、その「世界心情」が不断に突き上がってくる社会の問題もまた正面に据えなくてはならない。しかし、国家について考えることがつねに国家を超える問題について考えることであるように、社会について考えることもたえずその外部、つまり、「社会を作り上げている社会以前の、あるいは社会以外の要因」について考えることになってきている。要するに、国家を超える問題について考える度合いで国家の問題が大きく迫り上がってこざるをえないように、社会の外部に踏み入る度合いでしかもはや社会について考えられなくなっているというところに、我々は直面しているということなのだ。

「9・11は、もはや一つの社会を考えることが、その外側に広がる要因をそこに繰り込むことなしには不可能になったことを象徴するできごとでした。また、世界について考えることが、それぞれの個人の生きる身近な問題にいったんそれを『戻して』考えることなしには空転せざるをえないという、いわば世界心情のリアルさを人々に刻印するできごとでした。」と述べて、加藤氏はシンポジウムの基調としていたが、この概括的な基調に対して明確に問題を交差させているのが、参加者である社会学者の宮台真司と文芸評論家の竹田青嗣である。

竹田青嗣は、加藤典洋が国民国家体制に対して反国民国家的な構えで向かっていくという図式を、資本主義の矛盾の問題として捉えようとする。「環境問題・資源問題以上に、南北格差が持続的に拡大してゆく進み行きは動かしがたい現実として、貧しい国の人々の『絶望』をいっそう増大させています。絶望は必然的に救済思想を生み出すが、現在、この絶望を引き受ける最大の受け皿が『イスラム原理主義』になっているわけです。これは誰もが感じていることですが、この資本主義の矛盾の拡大が克服されうる原理が納得される形でつくり出されないかぎりには、『テロ』は決して収まらず、新しい対立構造は反復されるほかありません。」というとき、当然竹田氏には反アメリカ的立場（反資本主義的立場）に立って反戦思想をいくら強く押し進めても、「世界から資本主義の矛盾や戦争がなくなってゆく」ことはありえないのが見定められている。

「反資本主義」を強く主張しても、「現在の資本主義の矛盾を克服する原理」は出てこず、「反戦＝非戦」の思想からは戦争がなくならないとすれば、その原理についてどう考えればよいのか。「最も重要な問題は、現在の資本主義を『正当化』されうる資本主義へと変革できるかどうかということであって、資本主義の完全な破棄という考え方は、

もはや出口を持たない不可能な思想になっているということです。もう一つは『戦争』という事態をなくしていくための本質的な条件は、よりフェアな市民主義的国家間ルールをいかに成立させていくことができるか、ということです。」と竹田氏は主張するが、前者の問題は国民国家の矛盾を克服するには反国民国家的な考えではなく、国民国家体制でもって解決していく以外にないという加藤典洋の見解と軌を一にしている。だが後者の問題にこそ、いくらか空想的な考えが感じられるものの、竹田氏の独自性がみられるのかもしれない。

「現在の資本主義の大きな矛盾は先進国の人間も感じているものであり、また資本主義が自らそれを克服する力をもたないということも一般的に直観されている」。資本主義に大きな矛盾があり、その矛盾が更に大きくなることはあっても、資本主義自体にそれを克服する力はないとすれば、考えられるのは資本主義を破棄して他の経済システムに置き換えることである。では、どんな経済システムに？ ソ連等の国家社会主義経済が資本主義に取って代わりえないことは、すでに歴史的に証明されている。竹田氏が、「資本主義の完全な破棄という考え方は、もはや出口を持たない不可能な思想になっている」というとき、そこには、資本主義に取って代わる経済システムが人類の前にまだ出現していないということと、もう一つ、資本主義がいかに大きな矛盾をもつ経済システムであろうとも、人間の自然な欲望の展開にとって資本主義は最も必然的なシステムであるという意味が込められている。

近代市民社会の根本理念は各人の「自由」をいかに確保するかにあり、その「自由」の確保によって人間どうしの「平等」も自ずと実現されていくということが構想されていた。「各人の自由の実現は、これまでのような支配構造を不可能にするので、それは当然、労働によってつくり出される財や富の不均等な配分を終わらせるはずだと想定されたからです。しかしそうはいかなかった。近代社会の自由競争という経済システムは『資本主義』を生み出した。これはつまり、各人が『自由』であるにもかかわらず富の配分の異様な不均衡を生み出し、そのことで別種の『支配構造』をつくり出すようなシステムだったわけです。」各人が「自由」ではあるが「不平等」という資本主義の欠陥を克服するために、ソ連型の国家社会主義は各人の「平等」の確保を通じて各人の「自由」を構想するものであったが、特権階層が生みだされることによって「平等」の理念が破綻し、「自由」も大きく制約されたまま、歴史的な失敗を露呈することになった。

この歴史的な教訓に立って竹田氏は、「重要なのは、『自由』の確保を核とする近代社会理念をべつの理想理念で代替することではなく、本来、各人の妥当な『自由』と『平等』を実現してゆく原理であった近代社会理念が、なぜ現在のような矛盾にみちた資本主義システムとなっているのかを考察すること」だと説く。ところで、近代市民社会原理としての「自由」について、彼はこう述べる。「自由」とはもちろん自己中心的なものではなくて、「人間を共同体的な属辞（～という固定的役割関係であること）から解

放し、多様な表現する人格どうしの関係として社会関係をつくり出すこと、そのことで、何らかの超越的な（＝聖なる）権威からではなく、ただフェアな人間関係だけから人間の人間の価値をたえずつくり出し、つくり替えるようにすること、そのような関係存在へと人間の存在をつくり替えることにあります。このことのためには、まず人間の自己中心性を解放することが必須の条件だった。『自由の相互承認』、つまり自己中心性の相互承認は、自由な人間どうしがフェアなルールの中で本質的關係をつくり出すための前提条件です。そして、この人間の自由な本質關係が、また各人が他者の『自由』を深く了解するための前提なのです。」

自分が自分に対して「自由」であるだけでなく、他者に対しても「自由」であるような、そして共同体にも「何らかの超越的な（＝聖なる）権威」にも依拠せずに、人間どうしの結合が「自由」であるような、更に「人間の人間の価値」の創出において「自由」であるような、そのような人間の「自由」さにおいて社会關係が展開されねばならないことがここに語られている。こうした「自由」の理念に立って、「近代の市民社会原理から、『万人が自由であるにもかかわらず極端な経済的支配構造を可能にするシステム』としての『資本主義』の側面（これを狭義の『資本主義』と呼びたい）を切り離し、『自由』の理念を確保しつつ、現行の資本主義の矛盾を克服するための根拠と条件を構想すること」が最も重要だと強調する。もちろん、ここで近代市民社会原理からの狭義の「資本主義」の切り離し方については示されていないし、茫漠としているが、構想の筋道を明確に位置づけようという積極的な意図は伝わってくる。そこが大事だと思われる。

近代社会を「正当化」するものはなにか。ルソーの考えに即していえば、「人間は現実には能力、力量、資質といったさまざまな差異があるが、しかしこれを誰もが対等な権限をもった個人とみなして社会を営むこと、という考え」を相互に承認する以外には、「われわれの現在の社会感覚、ルール感覚を基礎づけるものはないことがわかる。この一点に立って考えるなら、「政治的社会というものが人間にとって必要であることを認めた上で、いったいどのような政体＝政治権力ならば万人がそれを『正当』なものとして認めうるのか。」とルソーが考えたように「われわれは、どのような自由競争、どのような資本主義ならば、自由な成員の総体がこれを『正当』なものとして認めうるシステムであるのか、という観点」こそが、「いまのところ資本主義を本質的に批判しうる根拠」ではないのか、と主張する。

「『近代国家』の本質は、もともと『各人の幸福』（ヘーゲル）ということが国家の存立の最高目的であるという点にあります。そしてその基礎は、各人が互いに他を『尊厳をもった自由な存在』として承認しあうという前提です。この意味で近代社会の理念は、『普遍的なエロスゲーム』（各人がフェアなルールのもとに——他者の自由を侵害しないという限定において——自由で自分の『幸福』を追求することができる社会）という性格をもちます。そして自由経済というシステムは、この近代社会の本質的理念に基づ

いてはじめてその正当性をもちうるわけです。」しかし、現在の資本主義システムは多くの人間にとって不合理かつ不当なものに感じられている。なぜこんなことになってしまったのかは「直ちには言えない」けれども、「どのような原則ならばこの自由経済のシステムは正当化しうるのか」、その「可能性の原理」を構想することによって、「絶望の世界心情」が「自由を享受する先進諸国」対「救済思想によるテロ」を果てしなく生み出す悪循環から抜けだそうとするのが、竹田氏の立場である。

社会学者の宮台真司は、9・11では「新しいことが起こった」のではなく、「近代社会が持つ元々の脆弱性が明るみに出た」だけだと指摘する。第一に、9・11によって「知らない人間を信頼する」ことで成り立っていた近代社会に「不可欠の前提が、極めて脆弱であることが明らかになり、」この脆弱さを克服するために、第二に、公安が重要化する。そうすると、「自由の枠組みを守る公安活動が自由を脅かす。」という逆説が生じてくる。第三に、アメリカ以外のどの国もハイテク戦争が不可能になったが故に、アメリカという「リスク社会」を攻撃するには非正規戦しかありえなくなったことを9・11は立証してみせた。第四に、中東で起こるすべての紛争は、「アメリカの中東政策への政治的怨念」が動機であって、宗教的狂信ではないのに、アメリカは自己の振る舞いを正当化するために、「宗教的狂信者が問題を引き起こしているとのフレームを捏造する情報戦として、『原理主義』の言葉」を使った。第五に、テロ行為に対して必ずなされる「法的意志の貫徹」に相伴う「社会政策の遂行」が国外では欠けているために、「テロの動機を与える政治的怨念が永久に残り」、テロリストを不断に生み出す。第六に、「近代先進国はリベラルな立憲体制を実現し」たが、「我々が一国的に『自由で平等な社会』を追求すると、自動的に外側に怨念を生み出さ」ざるをえなくなり、「近代化の歴史と結びついた、リベラリズムのこうした思想的弱点をどう克服するか。それは、入れ替え可能性にかかわる我々の想像力をどう鍛え上げるかという問題なのか。それとも、我々の想像力のなさを補完するシステムをどう設計するかという問題なのか。」

ここでの「入れ替え可能性」とは、「君が僕であっても耐えられるか、耐えられないならこの関係は不公正だ」とか、「君が社会のどこに生まれ直すか分からないとして、どこに生まれ変わっても耐えられるか。耐えられないなら社会は不公正だ」という考えであり、宮台氏は「『君が僕でも耐えられるか』という公正は、リベラリストの間でも残念ながら国内的にのみ語られてき」たが、「リベラリズムの思想的な本義からみて、それでいいのか。」と問いかける。もちろん、リベラリストが社会的公正について国内でしか語ることができないのは、その社会的公正は国外では「政治的怨念を蓄積」する以外にありえないのを知り抜いているからだ。したがって宮台氏は、「我々が一国的に『自由で平等な社会』を追求すると、自動的に外側に怨念を生み出す」以外にないとするれば、「リベラリズムは絶望の思想になる」ではないかというのである。

この問題について彼は、「レーニンのいう帝国主義的グローバリズム」と異なる、「ア

メリカン・ウェイ・オブ・ライフ化」を自発的に目指すグローバリゼーションとして、次のように説明する。

「アメリカ的生活を送ることは貧しい国の人たちにとって見果てぬ夢です。最近ではイスラム圏を含めて誰もがアメリカ的生活を送りたいと思っています。シャワーを浴びた後、クーラーの利いた部屋で、スターバックスコーヒーを飲みながら、環境問題の本を読みたい（笑）。少なくとも新聞読みたいな、テレビを見たいなと誰もが思っているのです。

すると当然ながら、アメリカ的生活様式に必須の高度情報社会化も受け入れたい。南側の政府も国民も、経済合理性のために高度情報社会化を待望しています。そして高度情報社会化は、アメリカへの軍事依存度を自発的に高める方向に機能するしかありません。各地に存在する軍閥的な地域紛争においては、当事者こそがアメリカの一極集中的軍事力を背景にした政治介入を心待ちにしています。印パ紛争でも、中東紛争でもそうです。

かくして、グローバリゼーションによって弱者の立場に追い込まれる人たち自らが、グローバリゼーションを待望するという逆説的な構図が浮かび上がる。」

ここに、35年前あるいは30年前に提示されたレイチェル・カーソンやスーザン・ジョージらの図式の重要性が見直されてくる。「南側の貧しい国は、国民も政府も近代化を待望します。近代化には外貨が必要なので、換金作物へと作付け変更します。その結果、国際市場で買い叩かれて、構造的貧困に陥ります。しかし国際市場への依存から脱却しようにも、地域の自立経済を支えた伝統的に培われた自然はすでに崩壊。砂漠化が進み、マングローブも死滅。農薬をぶち込まれた土地は痩せて使えない。」この「グローバリゼーションのもとでの構造的貧困問題」は、「環境を破壊するのみならず、政治的怨念を生み、この怨念がネオ・ラッダイド（新・打ち壊し運動）的な動機を生む。環境問題とテロ問題は同根であり、それがシステムにとって脅威ならば、まずグローバリゼーションをめぐる構造的問題を解決せねばならない。これを解決しなければ環境破壊も無差別テロも永久に解決しない」という。

地球温暖化にのみ目を向けて先進国はこの問題を見向きもせず、アメリカも取り組みを放置するなかで、「レイチェル・カーソン、スーザン・ジョージ図式は深刻化し、一次製品を作る南側に限られなくなりました。マクドナルドでは60円でハンバーガーが買えますが、競合商品である牛丼が280円になるといった国内のデフレ要因ばかりが問題にされる裏で、「マクドナルドが原材料から中間製品まで含めて国際市場で徹底的に買い叩いていることの方がずっと重要です。食品だけじゃない。あらゆるメーカーが原材料から中間製品まで国際市場で調達することで安値競争をする。もはや技術さえ買い叩けるのです。」

「一次製品から工業製品まで国際市場で買い叩き、スタバのような国際標準のサービス業で地元業者を駆逐する。これを『WTOスキーム』と呼ばば、このスキームこそ、21世紀という時代、幸せになろうとする人や国が、幸せになろうとしてグローバリゼーション・システムに自発的に乗り、アメリカ以外が構造的弱者の立場に追い込まれる

逆説を表現しています。自発性が背後にあるので、解決の動機や手立てを調達するのが極めて困難です。」

9・11の根底に何があるか。「アメリカ以外が構造的弱者の立場に追い込まれる」グローバルイゼーション・システムに、人も国も幸せになろうとして自発的に乗らざるをえなくなる流れが出来上がってしまっていると宮台氏は指摘する。「日本国内でもそうですが、なぜマクドナルドが60円で商品を売なのか。さもないとサバイブできないからです。なぜハイテク企業は国際市場から調達した部品で製品を組み立てるのか。さもないとサバイブできないからです。／南側も、近代化の必須要件としてグローバルイゼーション・スキームに乗る。北側も、サバイブするためにグローバルイゼーション・スキームに乗る。しかも自発的に。結果、構造的貧困が永久に再生産され、環境が破壊され、各国は対米従属せざるにいられない。IMFの支援で韓国が元気になったようにみえても、アメリカ次第で簡単に吹っ飛びます。」

しかし、「グローバルイゼーションを放っておけば絶望と怨念が蓄積され」ていくばかりだとすれば、一体どうすればよいのか。彼はかつてのアジア主義にヒントを求める。「座しておれば列強にやられるので、やられぬためには欧化——今でいう近代化——が必須だ」が、「単に欧化するだけでは日本は——ひいてはアジアは——駄目になる」ので、「文化防衛論」的な発想が必要であり、また「欧化を徹底し、なおかつ単純欧化を排して列強に対峙するには、アジア各国との連帯——具体的には軍事経済ブロック化——が必須で」ある。もちろん、「ここには真理と共に弱点があり」、戦前のアジア主義が「戦中国体論を翼賛し、帝国主義的進出を正当化した悪魔の思想として、戦後タブーにな」っていることも見据えられている。

ただ彼は、「アジア主義が残した教訓となるメッセージ」を次のようにまとめる。外交という駆け引きを考えるなら、「北朝鮮に言うべきことを言え」という「表出」ではなく、いかに「相手から必要な反応を引き出す」という「表現」に徹すること。「国粋」と「愛国」は異なり、「情緒的に噴き上がるだけの国粋は、子々孫々の反映を考えない『表出エゴイズム』にすぎない。「幸せのために欧化は不可欠でも、単純欧化主義は不幸せへの道」である。「既得権益者の売国的振る舞いを取り除く『規制緩和』と、国や人を構造的な従属状態に置く『単純グローバル化』は区別され」ねばならない。構造的問題として「『国益を騙^{かた}って私益を獮^かる輩』に注意せよ」。

9・11は昨年までは、「テロの恐怖にどう対処すると合理的か」という問題であったが、今年に入って「21世紀の社会システムを国内的・国外的にどう構想すべきか」という問題として論じざるをえなくなっているなかで、気鋭の学者たちがどのように考えたらいいか、どこまで考えられるかという一点に立ち尽くして、人類の未来に向かう構想を語り合っている光景が、このシンポジウムからひしひしと浮かび上がってくる。

2003年8月7日記